

北九州市民の会ニュース

新型コロナウイルス緊急施策まとめる 日本共産党北九州市議員団が申し入れ

4月13日、日本共産党北九州市議員団は、新型コロナウイルスの感染者が、4月12日現在、全国で7,638人、市内で63人となり、医療崩壊や経済活動の低迷など、甚大な影響がある中、感染拡大を防ぎ、市民の命と健康、暮らしと営業、子どもと教育を守る立場で、市内各所で医療機関、事業者、労働者の実態調査を行い、緊急施策をまとめ、北橋市長に対して6施策21項目を申し入れました。



北九州で共同の広がり 最低賃金要求で共同提案

4月14日(火)10時から北九州市議会棟2階第6委員会室で経済港湾委員会が開かれ、平和・労働・人権北九州共闘センターと北九州地区労連が3月議会に「最低賃金全国一律1,500円以上の実現を求める意見書の提出について」の口頭陳述が行われ、平和・労働・人権北九州共闘センター竹内議長と北九州地区労連永吉事務局長がそれぞれを代表して陳述を行いました。この行動は、2020年春闘で立場の違いを乗り越え共同行動が出来ないかと関係者が集まり協議した結果取り組まれたものです。陳情の中身は北九州での共同の広がりを感じさせるものでほぼ同趣旨の陳情となっています。委員会では、陳情に対する市としての意見を雇用政策課が述べた後、共産党の山内委員と奥村委員長から質問・意見が出され、継続審議となりました。(堀田和夫氏FB：写真は小倉タイムスから)



「コロナ災害 何でも電話相談会」を実施 相談電話鳴り止まず・・・



各分野の専門家が対応を

4月18日(土)19日(日)の2日間、生活保護問題対策全国会議の呼びかけによる「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る なんでも無料電話相談会」に北九州市社保協も連携して取り組みました。当日は三密を避け、相談員の感染予防対策も施しながら多岐にわたる相談を想定して、弁護士・司法書士・社会福祉士・生健会・民商・労組団体など各分野の専門相談員を配置し延べ23名の相談員で対応しました。準備した4回線の電話は終日鳴り続け2日間で245件の相談が寄せられました。マスコミの関心も高く新聞、テレビ各8社から取材を受けました。

不安と悲痛の声が続々と・・・

相談内容として一番多かったのは、国民一人あたり10万円特別給付金の件でした。直前に安倍首相が方針転換し対策を打ち出した関係もあり、多くの相談や質問が寄せられました。特に生保受給者からは「自分たちは支給されるのか？もらっても収入認定にはならないのか？」など不安の声が聞かれましたが「現段階では詳細は決まっていないが、一律給付は当然で収入認定もすべきでないと考えます」との回答に皆さん納得されていました。(その後、厚労省より「収入認定はしない」旨の方針通達あり)その他では外出自粛と休業要請の影響で「売り上げが激減。家賃や光熱費を払うと店の営業が続けられない」といっ

平和とくらしを守る北九州市民の会
〒803-0817 小倉北区田町13-21 田町ビル3F
Tel.093-592-5000 FAX093-571-4346
<http://siminnokai.sakura.ne.jp>
e-mail:koe@siminnokai.com

た自営業や個人事業主に加えフリーランスの方からの「仕事が全てキャンセルになり収入がゼロになった。この先どうやって生活していったらいいかわからない」など切実な相談が多かったのが特徴的で、やはり自粛や休業要請と補償はセットで行われるべきだと実感しました。また、ローンや税金が払えないなどの債務問題や解雇や雇止めなどの労働問題、帰省から帰って来たらコロナの疑いをかけられたなどの風評被害の相談もありました。

北九州・福岡以外の各県からも

今回、九州・沖縄ブロックでは北九州市(2日間)と鹿児島(18日)のみの対応だったため他県からも多くの相談が舞い込んできました。熊本からは「震災後、やっと生活の目途が立ったのに今度はコロナウィルスで仕事と収入が減りダブルパンチ。どうしていいものか・・・。」との切迫した相談も寄せられました。その他、各地からの相談で緊急性・重要性があると判断した事例はそれぞれの地域の相談窓口を紹介しました。

国の対応に不満噴出

相談を受けた方には可能な限り「国の施策の評価と要望」を聞くことにしました。多かった意見は「対応が後手後手。分かりやすい施策をスピーディーに。もっと国民に目を向け、税金の使い道を考えてほしい。」など今の政府に対する不満が大多数を占めました。「リーダーシップのとれない首相は要らない。ここまできたら、もう政権交代しかない！」と言い放った方もいました。国が本気でウィルスの感染拡大を食い止め早期収束を目指すのなら、私たちの声を真摯に受け止め「全国民のいのちと生活を守る」覚悟と責任を持って国民と共に、この国難に立ち向かう先頭に立つべきだと思いました。(北九州市社保協 岡本)

北九州ネットが19日定例行動

コロナウイルス感染症が全国的に猛威を振るう中、緊急事態宣言が出され外出自粛や3密を避けるよう呼びかけがある中、4月19日(



日)14時から小倉駅前広場で、平和をあきらめない北九州ネットからスタンディング宣伝の呼びかけがあり37人が参加しました。参加者は、「コロナに便乗した改憲反対!」「補償なくして自粛無し!」「自粛と補償はセットで!」「マスク2枚 舐めてんのか!」「生活保障が感染対策だ!」「止めよう!改憲発議」「病院にマスクと資金援助を!」「イベントキャンセル!国の責任で補償を!」等を掲げて1時間スタンディング宣伝を行いました。宣伝行動の時間中、人出はほとんどなく、本当に寂しい宣伝行動となりましたが、各団体の代表がマイクを握り元気いっぱい訴えを行いました。(堀田和夫氏FBより)

人類と地球を守る連帯を オンライン原水爆禁止世界大会

世界的に新型コロナウイルス感染が広がるなか、「核兵器廃絶、気候危機の阻止と反転、社会的経済的正義のために」をテーマに25日、オンラインで原水爆禁止世界大会(ニューヨーク)が開かれました。国連の中満泉軍縮担当上級代表と日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳(てるみ)代表委員も参加。被爆者や環境活動家、平和団体代表など多彩な分野から9人が発言しました。世界各地から1000人が参加し、インターネット配信されました。「核兵器廃絶のためのたたかいと現局面」をテーマに5人が発言。被爆体験を語った日本被団協の和田征子事務局次長は、「苦しみは深く続き、被爆者の子どもたちに今もなお、体と心に影響を与えている。この非人道兵器はいかなる条件でも使われてはなりません」と述べました。主催したのは世界大会ニューヨークの企画委員会。アメリカフレンズ奉仕委員会や国際平和ビューローなどのほか、日本から日本被団協、日本原水協、原水爆禁止日本国民会議が呼びかけました。(4月27日しんぶん赤旗より)

